

【担当当部局：総務部】

## めざす姿

地域が、自らの地域を自らの責任で創っていく自主・自立の地域経営が実現しています。また、現場を重視し、自ら課題を発見するとともに、自らの創意工夫により仕事のやり方を転換していく意欲の高い人材が育ち、自ら変革する組織風土が確立され、日本一、幸福が実感できる三重、働きやすい県庁となっています。

## 平成 31 年度末での到達目標

「みえ県民カビジョン」に掲げた県政運営の基本姿勢に基づく行政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともにコンプライアンス意識が向上した職員が育っています。

県民指標						
目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況
行財政改革取組の達成割合	/	36.0%		72.0%	/	100%
目標項目の説明	「第二次三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合					
29 年度目標値の考え方	ロードマップ（工程表）に基づき、平成 31 年度に全ての具体的取組が達成できるよう目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27 年度	28 年度		29 年度	30 年度	31 年度
		現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
40201 自立的な 県行政の運営 （総務部）	事務改善取組 の実践（「M I E 職員力アワ ード」への応募）	/	75.0%		80.0%	/	90.0%
		70.5%			/	/	/
40202 人材育成 の推進（総務 部）	人材育成に関 する達成度	/	40.7%		80.8%	/	100%
		-			/	/	/

## 現状と課題

- ①「三重県行財政改革推進本部」を中心に、「第二次三重県行財政改革取組」の進行管理を行うとともに、半期ごとにその状況を取りまとめ公表を行いました。4月～9月の上半期実績は、概ね計画どおり進捗しており、今後も着実な推進を図る必要があります。また、庁内検討組織の検討結果等もふまえ、県として平成31年度までの間に集中的に取り組む方策として「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」を作成しました。今後は、取組の詳細について、検討していく必要があります。
- ②「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」の運用状況について、効率的で機動的な運用に向けて検討を行っており、今後も引き続き、検討を行っていく必要があります。
- ③「ワーク」と「ライフ」の高度な両立の実現に向け、業務のやり方の見直し、業務の効率化など、組織的な取組としてワーク・ライフ・マネジメントを推進しています。当該取組については、3年目に入り、次第に定着しつつありますが、引き続き、労使協働で取組に対する理解の浸透を図っていく必要があります。
- ④伊勢志摩サミットへの対応等、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の推進や社会情勢の変化等に的確に対応するために必要となる組織体制を整備しました。今後も引き続き、行政ニーズに対応した組織体制の整備を行っていく必要があります。
- ⑤職員が現場を重視し、県民との「協創」の取組を推進することができるよう、本庁の各所属を対象に、研修を実施しました。今後も引き続き、全ての職員が現場を重視し、「協創」の取組を進めることができるよう人材育成を行っていく必要があります。また、「三重県人づくり基本方針」については、より効果的な人材育成が進められるよう、取組内容について、検証・見直しを行っていく必要があります。
- ⑥「コンプライアンスハンドブック」等の活用等により、全所属において、コンプライアンス意識向上のためのミーティングを実施するなど、「コンプライアンスの日常化」に取り組むとともに、組織としてチェックを実施する仕組みを導入することで、不祥事や事務処理ミス防止に努めています。また、リーガル・サポートとして、法曹有資格者による法律相談の実施や職員研修センターと連携した法務研修の充実などに取り組まれました。今後もこれらの取組を継続し、ミーティングではより身近な話題をテーマにコンプライアンスについて考え、実効性を高めることができるように事例の共有化等を図るとともに、研修についても、より実務に役立つ内容にしていく必要があります。
- ⑦「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、職員の意欲・能力の向上と組織力の向上に努めています。今後も引き続き、制度を適切かつ円滑に運用していく必要があります。
- ⑧年度の早い時期に定期健康診断を実施することにより、健診結果をもとに就労上の配慮や必要な保健指導を行うことができました。メンタルヘルス対策については、サポートシステムによる復職支援や相談支援を実施するとともに、管理監督者を対象に研修を実施し、メンタルヘルスに関する理解の浸透を図りました。また、新たに実施するストレスチェックについては、実施体制の整備を図り、職員に向けた制度の周知や受検の勧奨等を行っています。今後も引き続き、健康課題への対応やメンタルヘルス対策に取り組んでいく必要があります。
- ⑨新規採用者研修、新任班長等研修、新任所属長研修、新任次長級研修、危機管理推進者等研修を実施し、職員の危機管理意識の徹底を図るとともに、危機への的確な対応ができる人材の育成に取り組まれました。また、職員が日常業務の中で気づいたリスクやヒヤリハットを危機に発展させないための未然防止対策について話し合う「危機管理意識向上研修」を各所属で実施しました。今後も職員の危機意識向上を図っていく必要があります。

## 平成 29 年度の取組方向

### 総務部

- ①「三重県行財政改革推進本部」を中心として、ロードマップ（工程表）に基づき、「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」も含め、「第二次三重県行財政改革取組」の推進に取り組みます。
- ②「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」については、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の適切な進行管理につながるよう、引き続き必要な見直しを行いながら、的確な運用を行います。
- ③ワーク・ライフ・マネジメントについて、平成28年度の推進状況を検証し、抜本的な業務見直しの促進や職場の支え合いが実現する適切な職場マネジメントの推進を図るとともに、優良事例の水平展開等を通じた職員への啓発に努め、有識者の方々の意見等も参考に、平成29年度の推進につなげていきます。
- ④社会経済情勢の変化等をふまえた県政の諸課題に的確に対応するとともに、より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備に取り組みます。
- ⑤職員が現場を重視し、県民との「協創」の取組を推進することができる、高い意欲と能力を持った人材育成に取り組みます。
- ⑥コンプライアンスを常に意識し、業務を推進することを県庁の組織文化、風土として定着させる「コンプライアンスの日常化」に、各所属や職員が、自ら工夫しながら取り組めるよう進めていきます。また、リーガルサポートについては、引き続き職員の法的対応能力の向上支援に取り組みます。
- ⑦「県職員育成支援のための人事評価制度」等の適切かつ円滑な運用により、引き続き職員の意欲・能力の向上と組織力の向上をめざします。
- ⑧職員の安全を確保し、こころと体の健康保持・増進を図るため、ストレスチェックをはじめとする総合的なメンタルヘルス対策の実施や職場における健康管理等、安全衛生管理に取り組みます。

### 防災対策部

- ⑨研修等を通じて、危機発生の未然防止や危機発生時に的確な対応が行えるよう、職員の危機対応力の向上に向けて取り組みます。

## 主な事業

### 総務部

- ① 行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】  
予算額：(28) 4, 180千円 → (29) 3, 702千円  
事業概要：職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進に取り組みます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。
- ② 政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】  
予算額：(28) 1, 896千円 → (29) 1, 782千円  
事業概要：施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」として取りまとめて公表することにより、県民の皆さんとの情報共有を図ります。また、施策の目標達成に資するため、外部有識者からの意見を参考に事業の見直しを行います。
- ③ 法務事務費【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】  
予算額：(28) 7, 874千円 → (29) 7, 410千円  
事業概要：施策や業務の妥当性について、事前に法的観点から検証を行う仕組み（リーガルサポート）を活用し、法令習熟度の向上に取り組みます。また、三重県行政不服審査会において、審査請求に関する審査庁からの諮問に対応します。

④ 人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(28) 56,452千円 → (29) 138,728千円

事業概要：「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組みます。  
また、人事管理業務を引き続き適正に行うため、システムの再構築を行います。

⑤ 職員健康管理運営事業【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(28) 92,079千円 → (29) 90,847千円

事業概要：健康診断事業等の健康管理事業、総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

**防災対策部**

⑥ 危機管理推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(28) 1,495千円 → (29) 1,488千円

事業概要：危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。